

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標		・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・うち区役所が進めた取組数) ・将来負担比率(将来世代に過度な負担をさせないための財政運営に資する比率)	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	地域課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	ものづくりをはじめとする多様な産業の魅力を活用して観光や教育に結び付けていく「産業観光」の進展に向けて、民間事業者をはじめ多様な主体と連携しながら取り組みます。	行財3-2-③	地域団体、民間事業者、学校など連携した主体数	25者		東区オープンファクトリー	民間事業者のほか、新潟県立大学、新潟大学、金融機関、東区役所の産学官金連携による「東区オープンファクトリー」を開催します。		
2	歴史や文化を通じた地域への愛着や誇りを育むため、子どもや若い世代に向けた取り組みや情報発信を行います。		まち歩きなどの実施(回)	・まち歩き3回 ・シンポジウム1回 ・子どもや若い世代を対象としたイベント1回		産業E産探求プロジェクト	東区で産業が発展してきた歴史や産業E(遺)産について学ぶまち歩きやイベント等を開催するとともに、大学生などによる魅力発信に取り組みます。		
3	東区バスの安定的な運行と運行情報等の分かりやすい情報発信に努めるとともに、デジタル技術の活用などを通じて利便性の向上を図ります。		区バス年間利用者数(人)	106,000人		区バスの運行	区民の移動手段等を確保するため区バスを運行します。		
4	地域コミュニティ協議会が主体となって行う事業や施設運営のほか、地域課題への対応力のスキルアップや組織体制の強化を支援します。		コミュニティ協議会への訪問相談実施(回)	12回		コミュニティ協議会への訪問回数	補助金の事務取扱いを中心とした個別訪問による指導を実施し、コミュニティ協議会の活動が円滑に進められるよう支援します。		
5	公共施設に対するニーズの変化が生じる中、施設の利活用も含め地域住民などと連携しながら検討し、施設の最適化に努めます。	行財2-2-①	石山・東石山地域実行計画の策定	2地域		石山・東石山地域実行計画の策定	地域とコミュニケーションを図りながら検討を進めてきた地域別実行計画(案)について、今年度中に策定します。		
			意見交換(回)	8回以上		コミュニティ協議会との意見交換	公共施設再編の必要性について、区民と目的を共有するとともに、施設における地域の課題を抽出します。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・地域活動に参加した経験のある市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	一人当たりの研修受講回数	5回以上		各種研修の受講 内部研修の開催	市民対応の質を向上させるため、接遇や業務に関する知識の習得機会を確保します。積極的な研修受講と内部研修の開催に取り組みます。			
2	区民に寄り添った誠実かつ正確な対応はもちろんのこと、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対し、適切なサービスを着実に提供します。		窓口アンケート平均点	4点以上80%以上		窓口アンケートの実施	窓口アンケートの実施により、市民ニーズを把握し業務の改善を図ります。アンケートは5点満点で、平均点4点以上の回答を8割以上を目標とします。			
3	市民サービス向上のため、業務の改善を推進します。	行財1-2-①	改善実施件数	10件		業務改善の実施	係横断的なメンバーによる改善検討チーム活動により、各係・グループ2件以上の業務改善を実施し、窓口サービスの向上や事務の効率化を図ります。			
4	生活環境の保全を図り、区民が気持ちよく快適に暮らせる環境づくりを推進します。		東区クリーン大作戦の清掃実施場所数	110箇所		東区クリーン大作戦	コミュニティ協議会単位で実施する東区クリーン大作戦に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第2次実施計画目標値:110箇所)			
			ボランティア清掃の参加人数	25,000人		ボランティア清掃への支援	各自治会・町内会が実施するボランティア清掃に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第2次実施計画目標値:25,000人)			

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課		評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要		
1	民生委員・児童委員や地域コミュニティ協議会、社会福祉協議会などの関係機関との連携を一層強化し、住民の福祉ニーズに即した支援を推進します。(Ⅳ-2-(1))	政策7-1-①	高齢者対象世帯への訪問調査の実施	対象全世帯への訪問		高齢者見守り訪問	75歳以上の独居や高齢者のみ世帯について、民生委員による一次訪問を実施。地域包括支援センター等が二次訪問を行い、必要なサービスに繋がります。		
2	健康寿命延伸を進めるため、高齢者に対して健康に関する知識の普及啓発を実施します。(Ⅳ-2-(2))	政策6-1-① 政策7-1-①	健康教育を実施した高齢者の通いの場の数	4カ所		保健事業と介護予防の一体的な実施(通いの場での健康教育)	高齢者のフレイル状態を把握した上で知識の普及を実施し、疾病予防や生活機能改善を促し、さらなる健康寿命延伸を目指します。		
3	児童虐待に対しの確で迅速な対応と、虐待を未然に防ぐために、関係機関を対象とした研修会等の開催を通し、対応力の強化に努めます。(Ⅱ-1-(1))	政策4-2-②	区内関係機関を対象とした対応力強化研修会の実施回数	2回		児童虐待対応力強化研修	保育関係施設、小・中学校、要保護児童対策地域協議会の構成機関等を対象に、児童虐待の初期対応や見分け方などを学ぶ研修会を行います。		
4	「い〜てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」などの子育て支援施設の運営を通じ、子どもがいきいきと活動できる場、保護者の相談や交流の場として、安心して子育てができる環境を提供します。(Ⅱ-1-(1))	政策4-1-⑤	3つの主要子育て支援施設の利用者数	20万人		東区2km子育てトライアングル魅力発信	「い〜てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」の子育て3施設が連携し、東区の強みである子育て支援施設の情報・魅力発信に努めます。		
5	継続的に業務改善を実施し、事業のあり方、やり方の見直しなど、内部事務の効率化を進めます。	行財1-2-①	各係・各グループで業務改善の実施	15件		効果的・効率的な業務改善	効果的・効率的に市民サービスを提供できるよう業務や窓口改善に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	石山地域保健福祉センター			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない伴走型相談支援を、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携して行います。 (Ⅱ-1-(1))	政策4-1-③	母子保健ケース検討会議開催数	12		母子保健ケース検討会議	妊産婦や子育て家庭の養育上の問題や虐待リスクを共有、アセスメントを行い母子保健としての支援方針、サポートプランの共有、モニタリングを行います。		
2	健康寿命延伸を進めるため、高齢者に対して健康に関する知識の普及啓発を実施します。 (Ⅳ-2-(2))	政策6-1-① 政策7-1-①	健康教育を実施した高齢者の通いの場の数	2カ所		保健事業と介護予防の一体的な実施(通いの場での健康教育)	高齢者のフレイル状態を把握した上で知識の普及を実施し、疾病予防や生活機能改善を促し、さらなる健康寿命延伸を目指します。		
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	ケース支援強化検討会実施回数	2		ケース支援強化検討会	多問題を抱え、関係機関と連携して支援しているケースについて、アドバイザー等を招き、ケース支援強化のための検討会を実施します。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標		・就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	保護課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	求職指導中の生活保護受給者に対し「就労支援プログラム」への参加を促進します。	政策7-3-①	「就労支援プログラム」への参加率(%)	30%		・就労支援事業 ・ワークポートの利用促進	・就労支援員、ケースワーカー、ワークポートがより密接に情報共有・連携して相談・指導することにより、プログラム参加率の達成を目指します。 ※保護課・ハローワーク共通設定の参加勧奨目標人数140人／求職指導中の推定保護受給者数465人		
2	生活保護や低所得の世帯における貧困の連鎖を阻止するために「新潟市東区子どもの学習・生活支援事業」を実施します。		生活保護受給世帯のうち子ども学習会への参加率(%)	25%		・子ども学習会の実施	・新潟県立大学、社会福祉協議会、学習支援員及び事業担当ケースワーカーとの連携強化と事業周知に努め、子どもの学習の機会を確保します。 ※令和7年4月1日時点の生活保護受給世帯対象者数48人		
			非課税世帯等を含む子ども学習会への新規参加者数(人)	20人					
3	生活保護受給者に対し健康診断の受診を勧奨し、診断結果に即したフォローアップを図ります。		40歳以上74歳の生活保護受給者の健康診断受診率(%)	14%		・健康管理支援事業の実施(厚労省主導)	・ケースワーカーは健康管理支援員と連携し、40歳以上74歳の生活保護受給者の特定健診の受診勧奨に努めます。 ※令和7年4月1日時点の対象者数1,580人		
4	新規申請者の要否等の決定時期を早めることにより、生活保護利用者の生活保障を推進します。		14日以内に決定した新規申請者の月平均割合(%) ※保護却下・申請取下げ分を除く	80%		・適正な保護業務のための調査の実施 ・保護申請受理後の業務進行管理	・生活保護新規申請者については、世帯が抱える個別の事情に寄り添いつつ、迅速な保護決定により制度利用者の生活を保障します。		
5	生活困窮者や生活保護受給者の自立支援におけるケースワーク業務等の専門的能力の向上を目指します。	行財1-4-①	各種研修への参加回数	延べ参加回数50回		・研修の実施・参加	・課内研修を実施するほか、他の関係業務の研修会に積極的に参加を促し、職員の専門的能力の向上に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民 の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	要望・苦情等に対する2週間以内の対応率	100%		要望・苦情等への対応	道路や公園などに関する市民からの要望・苦情等に対して、現地を確認・調査し、2週間以内に対応状況や対応方針、対応時期等を回答します。(中間報告を含む)			
2	工事現場での重大事故を防止します。		工事現場における重大な現場改善命令の数	0件		安全パトロールの実施	当課発注工事及び占用工事の現場内における施工管理や安全管理が徹底されているかどうか、定期的に巡回して複数の職員の視点から点検します。			
3	良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。	政策14-4-②	リニューアル工事の施工	1個所		都市公園ストック再編事業	人口減少や少子高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応し、地域のニーズを踏まえながら、子育て支援や高齢者支援に資する都市公園へのリニューアルを行います。			
4	快適な生活環境を実現に向け、早期に事業効果を発現させるため、上半期での発注率を高めます。		上半期発注率	80%以上 (件数ベース)		工事の早期発注	定期的に発注状況を確認・共有しながら、上半期発注率目標を達成します。			
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	課内研修での知識習得度	研修後のアンケート調査で知識習得度の平均値が4.0以上(5段階評価)		課内研修の実施	建設課の業務について専門知識を深め、さらに行政事務の基礎知識や他課業務についても幅広く知識を習得し、職員の知識と対応能力を高めます。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標		・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 ・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域と連携しながら区民のさらなる防災意識の向上を図ります。	政策13-1-①	防災出前講座の実施回数	30回		防災出前講座(地域の防災力向上事業)	災害に関する正しい知識を周知し、地域の防災力向上を図るため、自治・町内会や自主防災組織などを対象に防災出前講座を実施します。			
2	地域と連携しながら区民のさらなる防災意識の向上を図ります。	政策13-1-①	東区防災・安心安全フェスタの開催	・防災講演会1回 ・イベント1回 (目標2,100人)		東区防災・安心安全フェスタ	防災、防犯、交通安全をテーマにくらしの安心安全に関する取り組みに関心をもってもらうため、防災講演会とイベントを開催し、災害に関する備えや危機意識の啓発を図ります。			
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど窓口サービスの一層の向上に努めます。	行財1-1-①	区独自の職員研修の実施回数	5回		窓口サービスの向上を目的とした区独自研修の実施	異動者研修、メンタルヘルス研修、救命講習、接遇研修等を実施します。			
4	東区役所での「にぎわい」の創出を促進します。		①南口エントランスホールの活用日数(有償貸付のみ。市事業紹介パネル展示除く) ②南口エントランスホール、東区ギャラリーの改装	①110日 ②東区ギャラリーの改装		①南口エントランスホール活用事業 ②東区役所プラっとプロジェクト	①希望する地域住民や団体等に貸付を行い、庁舎のにぎわいづくりを推進します。 ②南口エントランスホールが区民の基盤となり、より気軽に利用できるような環境づくりに取り組みます。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	石山出張所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	石山出張所グループ間研修(人) 東区新規・転入職員研修(人)	現状値維持(令和6年度:16人)		職員の能力開発、キャリア育成	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。		
2	正確・迅速・親切・丁寧な窓口対応に努め、市民満足度を向上させます。		窓口アンケート平均点	4点以上を80%以上		窓口アンケートの実施	新潟市民サービス向上システム(NCSIS)(令和元年度終了)のアンケートと同一項目による窓口アンケートを実施し、窓口業務の改善につなげます。		
3	事務の正確さ・効率化を図り、また市民に使いやすい施設の改善を推進します。		職員提案及び改善数(件)	職員全員から1件以上(令和6年度:27件)		業務効率の向上につながる職場環境の実現	職員全員から改善提案を募集し、実施します。		